

### 3 経 営 分 析 表

#### (1) 格納庫事業会計

年 度 項 目	平 成 2 3 年 度		比 率 %	平 成 22 年 度 比 率 %	
	算 出 基 礎				
自己資本構成比率	自己資本金 + 剰余金	81,069,703 円 + 28,344,123 円	32.2	32.3	
	負債・資本合計	339,791,258 円			
固定資産対 長期資本比率	固 定 資 産	247,812,295 円	74.2	78.7	
	固定負債 + 資本合計	11,021,200 円 + 323,050,826 円			
流 動 比 率	流 動 資 産	91,978,963 円	1,608.2	1,403.6	
	流 動 負 債	5,719,232 円			
総収益対総費用比率	総 収 益	50,433,939 円	99.2	110.0	
	総 費 用	50,835,518 円			
営業収益対 営業費用比率	営 業 収 益	27,238,574 円	96.4	114.5	
	営 業 費 用	28,266,273 円			
企業債償還元金対 減価償却額比率	企 業 債 償 還 元 金	0 円	0.0	0.0	
	減 価 償 却 費	15,122,103 円			
料 金 収 入 に 対 す る 比 率	企業債償還元金	企 業 債 償 還 元 金	0 円	0.0	0.0
		料 金 収 入	26,046,239 円		
	企業債利息	企 業 債 利 息	0 円	0.0	0.0
		料 金 収 入	26,046,239 円		
	借入金利息	借 入 金 利 息	0 円	0.0	0.0
		料 金 収 入	26,046,239 円		
施 設 利 用 率	年 間 延 賃 貸 面 積	8,872 m <sup>2</sup>	46.2	53.6	
	年 間 延 床 面 積	19,199 m <sup>2</sup>			

(注) 指標の説明については、P100「主な経営分析指標について」を参照。

## (2) 土地造成事業会計

年 度 項 目	平 成 2 3 年 度		平 成 22 年 度 比 率 %	成 度 率 %
	算 出 基 礎			
自己資本構成比率	自己資本金 + 剰余金 負債・資本合計	2,553,684,239 円 + 382,130,692 円 15,335,671,739 円	19.1	17.8
固定資産対 長期資本比率	固定資産 固定負債 + 資本合計	213,637,000 円 23,991,659 円 + 14,403,114,931 円	1.5	1.4
流動比率	流動資産 流動負債	2,867,028,708 円 908,565,149 円	315.6	307.2
総収益対総費用比率	総 収 益 総 費 用	2,676,668,097 円 2,497,074,613 円	107.2	106.9
営業収益対 営業費用比率	営 業 収 益 営 業 費 用	2,596,278,303 円 2,240,985,528 円	115.9	116.9

(注) 指標の説明については、P100「主な経営分析指標について」を参照。

## IV 病 院 事 業 会 計

# 病院事業会計

## 1 事業の概況

本事業は、県民への医療サービスの向上をめざし、中央病院事業、こころの医療センター事業及びこども病院事業を実施している。また、平成18年度から地方公営企業法を全部適用し、新たに病院局を創設したことにより、本庁事業を設けた。

中央病院は、昭和36年10月に県立総合病院となり、都道府県がん診療連携拠点病院として難治性がんなどの高度医療をはじめ、救急医療やへき地医療、結核医療などの政策医療の提供に努めるとともに、臨床研修指定病院として、研修医師の受入や看護学生の実習への協力を行っている。

当年度の延べ患者数は、入院・外来合わせて34万6,930人で、前年度（33万8,148人）に比べ2.6%の増となり、病床利用率は68.7%であった。

こころの医療センターは、平成23年10月に新病院として開院し、本県における精神医療の基幹病院として、精神障害者の診断治療から社会復帰までの一貫した医療を提供するとともに、精神科救急医療、児童・思春期精神医療などの政策医療の提供に努めている。また、医療観察法に基づく患者の受入などを行っている。

当年度の延べ患者数は、入院・外来合わせて14万4,724人で、前年度（14万1,741人）に比べ2.1%の増となり、病床利用率は81.4%であった。

こども病院は、昭和60年4月に本県における小児医療の中核的な専門病院として開設され、その管理運営については、社会福祉法人恩賜財団済生会支部茨城県済生会が茨城県との指定管理業務委託契約により実施している。当病院は、新生児及び乳幼児等の重篤・難治な患者に対する医療の提供に努めるとともに、小児心臓血管外科による小児開心手術を実施している。また、小児救急医療拠点病院として、小児の救急医療への対応などを行っている。

当年度の延べ患者数は、入院・外来合わせて6万7,524人で、前年度（6万8,712人）に比べ1.7%の減となり、病床利用率は83.8%であった。

## 2 決算諸表について

### (1) 決算報告書

#### ア 収益的収入及び支出

収入については、予算額214億9,728万1千円に対し、決算額215億1,037万9千円で、その割合は100.1%であり、予算額に比べ決算額は、1,309万8千円の増となっているが、これは、主にこども病院の収益の増によるものである。

支出については、予算額223億9,287万9千円に対し、決算額217億5,603万6千円で、その割合

は97.2%となっている。

なお、不用額6億3,684万3千円の主なものは、給与費及び過年度損益修正損である。

収 入

区 分	予 算 額 A 千円	決 算 額 B 千円	予算額に比べ 決算額の増減 B - A 千円	予算額に対する 決算額の割合 $\frac{B}{A}$ %
本 庁 事 業 収 益	284,548	260,569	△ 23,979	91.6
中央病院事業収益	13,298,398	13,157,692	△ 140,706	98.9
こころの医療センター事業収益	3,348,001	3,373,589	25,588	100.8
こども病院事業収益	4,566,334	4,718,529	152,195	103.3
収 入 合 計	21,497,281	21,510,379	13,098	100.1

支 出

区 分	予 算 額 A 千円	決 算 額 B 千円	不 用 額 A - B 千円	予算額に対する 決算額の割合 $\frac{B}{A}$ %
本 庁 事 業 費 用	294,340	265,032	29,308	90.0
中央病院事業費用	13,466,640	13,043,337	423,303	96.9
こころの医療センター事業費用	4,091,084	3,976,628	114,456	97.2
こども病院事業費用	4,540,815	4,471,039	69,776	98.5
支 出 合 計	22,392,879	21,756,036	636,843	97.2

イ 資本的収入及び支出

収入については、予算額21億2,317万2千円に対し、決算額20億3,863万5千円で、その割合は96.0%であり、予算額に比べ決算額は8,453万7千円の減となっているが、これは主に企業債及び国庫補助金の減によるものである。

支出については、予算額32億3,356万9千円に対し、決算額30億2,354万1千円で、その割合は93.5%となっている。

なお、差引き2億1,002万8千円は、建設改良費1億3,949万3千円の翌年度繰越額と、建設改良工事費等の不用額である。

中央病院において、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額5億4,947万6千円については、当年度分損益勘定留保資金4億3,593万5千円並びに過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億1,354万1千円で補てんした。

こころの医療センターにおいて、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額7,895万2千

円については、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,895万2千円で補てんした。

こども病院において、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額3億5,647万9千円については、過年度分損益勘定留保資金3億1,553万7千円並びに過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,094万2千円で補てんした。

収 入

区 分	予 算 額 A 千円	決 算 額 B 千円	予算額に比べ 決算額の増減 B-A 千円	予算額に対する 決算額の割合 $\frac{B}{A}$ %
中央病院資本的収入	1,197,010	1,181,215	△ 15,795	98.7
こころの医療センター資本的収入	632,174	637,978	5,804	100.9
こども病院資本的収入	293,988	219,442	△ 74,546	74.6
収 入 合 計	2,123,172	2,038,635	△ 84,537	96.0

支 出

区 分	予 算 額 A 千円	決 算 額 B 千円	翌年度 繰越額 C 千円	不 用 額 A-(B+C) 千円	予算額に対する 決算額の割合 $\frac{B}{A}$ %
中央病院資本的支出	1,741,850	1,730,690	0	11,160	99.4
こころの医療センター資本的支出	736,438	716,930	0	19,508	97.4
こども病院資本的支出	755,281	575,921	139,493	39,867	76.3
支 出 合 計	3,233,569	3,023,541	139,493	70,535	93.5

(2) 損益計算書

ア 当年度における医業収益は、174億9,357万2千円、医業費用は、206億8,867万8千円で、差引き31億9,510万6千円の医業損失である。

イ 医業外収益は、39億3,893万8千円、医業外費用は、8億4,711万7千円で、差引き30億9,182万1千円の医業外利益である。

ウ 経常損失は、医業損失から医業外利益を差引いた1億328万5千円である。

エ 特別利益は、5,652万8千円である。

オ 特別損失は、2億7,241万7千円である。

カ 当年度の純損失は、経常損失1億328万5千円に特別利益と特別損失との差2億1,588万9千円を加えた3億1,917万4千円である。

キ 当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金78億2,955万8千円に当年度純損失を加えた81億4,873万2千円である。

(3) 貸借対照表

ア 資 産

資産合計は、345億3,462万5千円で、固定資産269億5,628万9千円及び流動資産75億7,833万

6千円である。

流動資産は、現金預金38億2,438万3千円、未収金37億3,023万4千円及び貯蔵品2,371万9千円である。

#### イ 負債

負債合計は、22億1,956万円で、固定負債2億202万7千円及び流動負債20億1,753万3千円である。

流動負債は、未払金19億4,441万3千円及びその他流動負債7,312万円である。

#### ウ 資本

資本合計は、323億1,506万5千円で、資本金283億545万2千円及び剰余金40億961万3千円である。

剰余金は、資本剰余金121億2,743万9千円及び利益剰余金△81億1,782万6千円である。

### 3 経営状況について

#### (1) 中央病院事業

##### ア 経営成績

##### (ア) 業務成績

当年度の年間患者数は、入院患者延べ12万5,784人、外来患者延べ22万1,146人で、前年度（入院12万7,857人、外来21万291人）に比べ入院で2,073人の減少、外来で10,855人の増加となった。

病床利用率は、68.7%であった。

各年度の患者数の状況は、次表のとおりである。

区分 年度	入 院		外 来		計	
	患 者 数 人	対前年度比 %	患 者 数 人	対前年度比 %	患 者 数 人	対前年度比 %
平成19年度	137,026	96.6	203,664	95.7	340,690	96.0
〃 20 〃	136,959	99.9	195,578	96.0	332,537	97.6
〃 21 〃	128,492	93.8	203,923	104.3	332,415	99.9
〃 22 〃	127,857	99.5	210,291	103.1	338,148	101.7
〃 23 〃	125,784	98.4	221,146	105.2	346,930	102.6

(注) 患者数は、延べ人数である。

##### (イ) 収益及び費用

当年度は、収益合計131億4,019万2千円に対し、費用合計は130億5,703万2千円で差引き8,316万円の純利益を生じた。これは前年度に比べ、収益は入院収益等9億6,196万3千の増加に対し、費用が給与費等10億8,900万8千円増加したため、1億2,704万5千円の純利益の減となっている。この結果、翌年度繰越欠損金は、63億7,752万8千円となった。

当年度の経営成績の結果を表す総収益対総費用比率は、100.6%で前年度（101.8%）に比べ1.2ポイント低下した。

また、医業活動の結果を表す医業収益対医業費用比率は、94.1%で前年度（93.6%）に比べ0.5ポイント向上した。

#### イ 財政状態

資産合計は、169億2,766万4千円で、前年度に比べ7,252万円、0.4%の減となった。これは、主に未収金が2億9,138万7千円増加したものの、現金預金で3億4,576万円減少したためである。

負債合計は、15億1,490万7千円で、前年度に比べ3億9,646万円、20.7%の減となった。これは、主に引当金が9,000万円増加したものの、未払金で5億1,322万5千円減少したためである。

資本合計は、154億1,275万7千円で、前年度に比べ3億2,394万円、2.1%の増となった。これは、借入資本金が5億6,744万3千円減少したものの、資本剰余金で8億822万3千円増加したためである。

これを総資本に占める自己資本金の割合を表す自己資本構成比率でみると、45.1%（前年度39.6%）であり、財政状態の安定度を表す固定資産対長期資本比率は、93.2%（前年度95.7%）である。

#### ウ 建設改良費

将来の企業経営の基礎となる資産の取得及び資産の価値を高めるための経費として6億6,134万7千円を支出し、当年度は次の工事等を執行した。

災害復旧及び医事・事務書類保管用倉庫更新工事等を2億242万9千円で施工するとともに、器械備品で4億5,891万8千円を支出した。

### (2) こころの医療センター事業

#### ア 経営成績

##### (イ) 業務成績

当年度の年間患者数は、入院患者延べ8万5,502人、外来患者延べ5万9,222人で、前年度（入院8万8,733人、外来5万3,008人）に比べ入院で3,231人の減少、外来で6,214人の増加となった。

病床利用率は81.4%であった。

各年度の患者数の状況は、次表のとおりである。



区分 年度	入 院		外 来		計	
	患 者 数 人	対前年度比 %	患 者 数 人	対前年度比 %	患 者 数 人	対前年度比 %
平成19年度	90,614	96.1	50,072	104.6	140,686	98.9
〃 20 〃	89,981	99.3	49,735	99.3	139,716	99.3
〃 21 〃	87,642	97.4	49,737	100.0	137,379	98.3
〃 22 〃	88,733	101.2	53,008	106.6	141,741	103.2
〃 23 〃	85,502	96.4	59,222	111.7	144,724	102.1

(注) 患者数は、延べ人数である。

#### (イ) 収益及び費用

当年度は、収益合計33億7,254万4千円に対し、費用合計は40億729万9千円で、差引き6億3,475万5千円の純損失を生じた。これは前年度に比べ、費用は資産減耗費等6億3,588万円の増加に加え、収益が他会計負担金等2,065万8千円減少したため、前年度純利益2,178万3千円に比べ、6億5,653万8千円の減益となっている。この結果、翌年度繰越欠損金は、26億63万9千円となった。

当年度の経営成績の結果を表す総収益対総費用比率は、84.2%で前年度（100.6%）に比べ16.4ポイント低下し、医業活動の結果を表す医業収益対医業費用比率も、63.2%で前年度（70.1%）に比べ6.9ポイント低下した。

また、医業収益に対する職員給与費比率は、94.2%で前年度（105.3%）に比べ11.1ポイント低下した。

#### イ 財政状態

資産合計は、76億844万8千円で、前年度に比べ6億9,506万4千円、8.4%の減となった。これは、主に現金預金が6億8,115万4千円減少したためである。

負債合計は、4億8,111万3千円で、前年度に比べ6億2,862万7千円、56.6%の減となった。これは、主に引当金で5,200万円が増加したものの、未払金で6億8,031万8千円減少したためである。

資本合計は、71億2,733万5千円で、前年度に比べ6,643万7千円、0.9%の減となった。これは、主に借入資本金で4億7,391万6千円増加したものの、利益剰余金で6億3,475万5千円減少したためである。

これを総資本に占める自己資本金の割合を表す自己資本構成比率でみると、35.5%（前年度39.0%）であり、財政状態の安定度を表す固定資産対長期資本比率は、85.7%（前年度87.1%）である。

## ウ 建設改良費

将来の企業経営の基礎となる資産の取得及び資産の価値を高めるための経費として6億6,611万円を支出し、当年度は次の工事等を執行した。

新築外構及び災害復旧工事等を3億6,023万円で施工するとともに、器械備品で3億588万円を支出した。

## (3) こども病院事業

### ア 経営成績

#### (ア) 業務成績

当年度の年間患者数は、入院患者延べ3万4,218人、外来患者延べ3万3,306人で、前年度（入院3万6,186人、外来3万2,526人）に比べ入院で1,968人の減少、外来で780人の増加となった。

病床利用率は、83.8%である。

各年度の患者数の状況は、次表のとおりである。

区分 年度	入 院		外 来		計	
	患 者 数 人	対前年度比 %	患 者 数 人	対前年度比 %	患 者 数 人	対前年度比 %
平成19年度	31,970	96.3	30,197	91.6	62,167	93.9
〃 20 〃	32,173	100.6	28,813	95.4	60,986	98.1
〃 21 〃	33,131	103.0	30,825	107.0	63,956	104.9
〃 22 〃	36,186	109.2	32,526	105.5	68,712	107.4
〃 23 〃	34,218	94.6	33,306	102.4	67,524	98.3

(注) 患者数は、延べ人数である。

#### (イ) 収益及び費用

当年度は、収益合計47億1,573万3千円に対し、費用合計は44億7,884万9千円で、差引き2億3,688万4千円の純利益を生じた。これは前年度に比べ、費用は給与費等2億6,390万4千円の増加に対し、収益が入院収益等4億1,675万6千円増加したため、1億5,285万2千円の純利益の増となっている。この結果、当年度未処分利益剰余金は、8億2,410万6千円となった。

当年度の経営成績の結果を表す総収益対総費用比率は、105.3%で前年度（102.0%）と比べ3.3ポイント向上し、医業活動の結果を表す医業収益対医業費用比率は、81.7%で前年度（78.5%）に比べ3.2ポイント向上した。

#### イ 財政状態

資産合計は、99億8,082万2千円で、前年度に比べ2億3,880万5千円、2.3%の減となった。これは、主に未収金で3億9,770万7千円増加したものの、現金預金で4億8,128万円減少したためである。

負債合計は、2億1,117万9千円で、前年度に比べ3億4,912万9千円、62.3%の減となった。これは、主に未払金で3億5,952万9千円減少したためである。

資本合計は、97億6,964万3千円で、前年度に比べ1億1,032万4千円、1.1%の増となった。これは、主に借入資本金で2億136万1千円減少したものの、利益剰余金で2億3,688万4千円増加したためである。

これを総資本に占める自己資本金の割合を表す自己資本構成比率で見ると、62.5%（前年度58.0%）であり、財政状態の安定度を表す固定資産対長期資本比率は、64.5%（前年度66.9%）である。

#### ウ 建設改良費

将来の企業経営の基礎となる資産の取得及び資産の価値を高めるための経費として2億2,356万円を支出し、当年度は次の工事等を執行した。

空調熱源設備更新及び災害復旧工事等を8,933万4千円で施工するとともに、器械備品で1億3,422万6千円を支出した。

# 1 比較損益計算書

## 病院事業会計

区 分		平成 22 年度		平成 23 年度		比 較		
		金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
項 目		円	%	円	%	円	%	
収 益	医 業 収 益	入 院 収 益	10,648,287,204	52.9	11,784,500,157	54.8	1,136,212,953	110.7
		外 来 収 益	4,551,283,243	22.6	5,036,966,013	23.5	485,682,770	110.7
		そ の 他 医 業 収 益	656,837,986	3.2	672,106,065	3.1	15,268,079	102.3
		計	15,856,408,433	78.7	17,493,572,235	81.4	1,637,163,802	110.3
	医 業 外 収 益	受 取 利 息	4,759,828	0.0	3,280,392	0.0	△ 1,479,436	68.9
		他 会 計 補 助 金	303,689,199	1.5	240,164,257	1.1	△ 63,524,942	79.1
		他 会 計 負 担 金	3,593,103,591	17.9	3,362,309,848	15.7	△ 230,793,743	93.6
		患 者 外 給 食 収 益	3,275,500	0.0	1,826,967	0.0	△ 1,448,533	55.8
		そ の 他 医 業 外 収 益	255,491,432	1.3	331,356,688	1.5	75,865,256	129.7
		計	4,160,319,550	20.7	3,938,938,152	18.3	△ 221,381,398	94.7
	特 利 益	過 年 度 損 益 修 正 益	125,541,984	0.6	56,527,915	0.3	△ 69,014,069	45.0
	合 計		20,142,269,967	100.0	21,489,038,302	100.0	1,346,768,335	106.7
	費 用	医 業 費 用	給 与 費	8,636,441,972	43.6	9,330,218,866	42.8	693,776,894
材 料 費			3,260,586,298	16.4	3,624,529,472	16.6	363,943,174	111.2
経 費			5,536,514,651	27.9	5,897,273,329	27.1	360,758,678	106.5
減 価 償 却 費			1,139,631,897	5.7	1,268,524,005	5.8	128,892,108	111.3
資 産 減 耗 費			19,894,329	0.1	509,597,900	2.3	489,703,571	2,561.5
研 究 研 修 費			57,718,537	0.3	58,534,284	0.3	815,747	101.4
計			18,650,787,684	94.0	20,688,677,856	94.9	2,037,890,172	110.9
医 業 外 費 用		支 払 利 息	427,844,470	2.2	445,552,543	2.1	17,708,073	104.1
		雑 費 用	631,159,722	3.2	401,564,456	1.8	△ 229,595,266	63.6
		計	1,059,004,192	5.4	847,116,999	3.9	△ 211,887,193	80.0
特 別 損 失		過 年 度 損 益 修 正 損	121,422,887	0.6	211,108,881	0.9	89,685,994	173.9
		臨 時 損 失	0	-	61,308,138	0.3	61,308,138	皆増
		そ の 他 特 別 損 失	909,454	0.0	0	-	△ 909,454	皆減
	計	122,332,341	0.6	272,417,019	1.2	150,084,678	222.7	
合 計		19,832,124,217	100.0	21,808,211,874	100.0	1,976,087,657	110.0	
純 利 益		310,145,750		△ 319,173,572		△ 629,319,322		

## (1) 本庁事業

区 分 項 目		平成 22 年 度		平成 23 年 度		比 較		
		金 額 (A) 円	構 成 比 %	金 額 (B) 円	構 成 比 %	(B) - (A) 円	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$ %	
収 益	医 業 収 益	入 院 収 益	0	-	0	-	0	-
		外 来 収 益	0	-	0	-	0	-
		そ の 他 医 業 収 益	0	-	0	-	0	-
		計	0	-	0	-	0	-
	医 業 外 収 益	受 取 利 息	36,161	0.0	43,403	0.0	7,242	120.0
		他 会 計 補 助 金	0	-	0	-	0	-
		他 会 計 負 担 金	271,690,000	99.9	260,351,000	99.9	△ 11,339,000	95.8
		患 者 外 給 食 収 益	0	-	0	-	0	-
		そ の 他 医 業 外 収 益	135,069	0.1	40,645	0.0	△ 94,424	30.1
		計	271,861,230	100.0	260,435,048	99.9	△ 11,426,182	95.8
	特 別 利 益	過 年 度 損 益 修 正 益	0	-	134,384	0.1	134,384	皆 増
	合 計		271,861,230	100.0	260,569,432	100.0	△ 11,291,798	95.8
	費 用	医 業 費 用	給 与 費	244,772,380	88.1	244,138,784	92.1	△ 633,596
材 料 費			0	-	0	-	0	-
経 費			30,201,526	10.9	19,450,796	7.4	△ 10,750,730	64.4
減 価 償 却 費			0	-	0	-	0	-
資 産 減 耗 費			0	-	0	-	0	-
研 究 研 修 費			96,713	0.0	268,565	0.1	171,852	277.7
計			275,070,619	99.0	263,858,145	99.6	△ 11,212,474	95.9
医 業 外 費 用		支 払 利 息	0	-	0	-	0	-
		雑 費 用	2,664,715	1.0	1,173,820	0.4	△ 1,490,895	44.1
		計	2,664,715	1.0	1,173,820	0.4	△ 1,490,895	44.1
特 別 損 失		過 年 度 損 益 修 正 損	0	-	0	-	0	-
		臨 時 損 失	0	-	0	-	0	-
		そ の 他 特 別 損 失	0	-	0	-	0	-
	計	0	-	0	-	0	-	
合 計		277,735,334	100.0	265,031,965	100.0	△ 12,703,369	95.4	
純 利 益		△ 5,874,104		△ 4,462,533		1,411,571		

## (2) 中央病院事業

区 分 項 目		平成 22 年 度		平成 23 年 度		比 較		
		金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
		円	%	円	%	円	%	
収 益	医 業 収 益	入 院 収 益	6,740,051,040	55.3	7,378,206,889	56.1	638,155,849	109.5
		外 来 収 益	3,446,071,125	28.3	3,777,942,160	28.8	331,871,035	109.6
		そ の 他 医 業 収 益	333,636,569	2.8	358,595,455	2.7	24,958,886	107.5
		計	10,519,758,734	86.4	11,514,744,504	87.6	994,985,770	109.5
	医 業 外 収 益	受 取 利 息	637,094	0.0	250,844	0.0	△ 386,250	39.4
		他 会 計 補 助 金	62,922,779	0.5	45,091,775	0.4	△ 17,831,004	71.7
		他 会 計 負 担 金	1,436,565,000	11.8	1,352,010,688	10.3	△ 84,554,312	94.1
		患 者 外 給 食 収 益	0	-	0	-	0	-
		そ の 他 医 業 外 収 益	155,305,087	1.3	224,020,305	1.7	68,715,218	144.2
		計	1,655,429,960	13.6	1,621,373,612	12.4	△ 34,056,348	97.9
	特 別 利 益	過 年 度 損 益 修 正 益	3,040,661	0.0	4,073,655	0.0	1,032,994	134.0
	合 計		12,178,229,355	100.0	13,140,191,771	100.0	961,962,416	107.9
	費 用	医 業 費 用	給 与 費	5,966,469,895	49.9	6,504,932,616	49.8	538,462,721
材 料 費			3,024,602,078	25.3	3,363,835,763	25.8	339,233,685	111.2
経 費			1,401,528,983	11.7	1,613,337,171	12.4	211,808,188	115.1
減 価 償 却 費			790,180,502	6.6	685,378,051	5.2	△ 104,802,451	86.7
資 産 減 耗 費			15,426,484	0.1	15,944,796	0.1	518,312	103.4
研 究 研 修 費			44,851,367	0.4	49,822,496	0.4	4,971,129	111.1
計			11,243,059,309	94.0	12,233,250,893	93.7	990,191,584	108.8
医 業 外 費 用		支 払 利 息	300,146,663	2.5	277,062,236	2.1	△ 23,084,427	92.3
		雑 費 用	350,197,720	2.9	305,456,404	2.4	△ 44,741,316	87.2
		計	650,344,383	5.4	582,518,640	4.5	△ 67,825,743	89.6
特 別 損 失		過 年 度 損 益 修 正 損	74,620,874	0.6	179,954,222	1.4	105,333,348	241.2
		臨 時 損 失	0	-	61,308,138	0.4	61,308,138	皆増
		そ の 他 特 別 損 失	0	-	0	-	0	-
	計	74,620,874	0.6	241,262,360	1.8	166,641,486	323.3	
合 計		11,968,024,566	100.0	13,057,031,893	100.0	1,089,007,327	109.1	
純 利 益		210,204,789		83,159,878		△ 127,044,911		

## (3) こころの医療センター事業

区 分		平成 22 年度		平成 23 年度		比 較		
		金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
項 目		円	%	円	%	円	%	
収 益	医 業 収 益	入 院 収 益	1,440,253,699	42.5	1,626,819,185	48.2	186,565,486	113.0
		外 来 収 益	458,504,157	13.5	514,447,778	15.3	55,943,621	112.2
		そ の 他 医 業 収 益	290,067,977	8.5	292,050,530	8.7	1,982,553	100.7
		計	2,188,825,833	64.5	2,433,317,493	72.2	244,491,660	111.2
	医 業 外 収 益	受 取 利 息	441,374	0.0	289,660	0.0	△ 151,714	65.6
		他 会 計 補 助 金	215,934,420	6.4	169,929,482	5.0	△ 46,004,938	78.7
		他 会 計 負 担 金	924,140,591	27.2	746,106,160	22.1	△ 178,034,431	80.7
		患 者 外 給 食 収 益	3,275,500	0.1	1,826,967	0.1	△ 1,448,533	55.8
		そ の 他 医 業 外 収 益	14,706,865	0.4	19,969,361	0.6	5,262,496	135.8
		計	1,158,498,750	34.1	938,121,630	27.8	△ 220,377,120	81.0
	特 別 利 益	過 年 度 損 益 修 正 益	45,877,172	1.4	1,104,512	0.0	△ 44,772,660	2.4
	合 計		3,393,201,755	100.0	3,372,543,635	100.0	△ 20,658,120	99.4
	費 用	医 業 費 用	給 与 費	2,424,953,833	71.9	2,314,755,730	57.8	△ 110,198,103
材 料 費			235,984,220	7.0	260,693,709	6.5	24,709,489	110.5
経 費			367,317,623	10.9	550,272,780	13.7	182,955,157	149.8
減 価 償 却 費			79,419,354	2.3	228,459,542	5.7	149,040,188	287.7
資 産 減 耗 費			0	-	488,937,446	12.2	488,937,446	皆増
研 究 研 修 費			12,770,457	0.4	8,443,223	0.2	△ 4,327,234	66.1
計			3,120,445,487	92.5	3,851,562,430	96.1	731,116,943	123.4
医 業 外 費 用		支 払 利 息	21,548,915	0.7	65,132,410	1.6	43,583,495	302.3
		雑 費 用	206,493,327	6.1	74,408,986	1.9	△ 132,084,341	36.0
		計	228,042,242	6.8	139,541,396	3.5	△ 88,500,846	61.2
特 別 損 失		過 年 度 損 益 修 正 損	22,022,024	0.7	16,194,789	0.4	△ 5,827,235	73.5
		臨 時 損 失	0	-	0	-	0	-
		そ の 他 特 別 損 失	909,454	0.0	0	-	△ 909,454	皆減
	計	22,931,478	0.7	16,194,789	0.4	△ 6,736,689	70.6	
合 計		3,371,419,207	100.0	4,007,298,615	100.0	635,879,408	118.9	
純 利 益		21,782,548		△ 634,754,980		△ 656,537,528		

## (4) こども病院事業

区 分		平成 22 年度		平成 23 年度		比 較		
		金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
項 目		円	%	円	%	円	%	
収 益	医 業 収 益	入 院 収 益	2,467,982,465	57.4	2,779,474,083	58.9	311,491,618	112.6
		外 来 収 益	646,707,961	15.0	744,576,075	15.8	97,868,114	115.1
		そ の 他 医 業 収 益	33,133,440	0.8	21,460,080	0.5	△ 11,673,360	64.8
		計	3,147,823,866	73.2	3,545,510,238	75.2	397,686,372	112.6
	医 業 外 収 益	受 取 利 息	3,645,199	0.1	2,696,485	0.1	△ 948,714	74.0
		他 会 計 補 助 金	24,832,000	0.6	25,143,000	0.5	311,000	101.3
		他 会 計 負 担 金	960,708,000	22.3	1,003,842,000	21.3	43,134,000	104.5
		患 者 外 給 食 収 益	0	-	0	-	0	-
		そ の 他 医 業 外 収 益	85,344,411	2.0	87,326,377	1.8	1,981,966	102.3
		計	1,074,529,610	25.0	1,119,007,862	23.7	44,478,252	104.1
	特 別 利 益	過 年 度 損 益 修 正 益	76,624,151	1.8	51,215,364	1.1	△ 25,408,787	66.8
	合 計		4,298,977,627	100.0	4,715,733,464	100.0	416,755,837	109.7
	費 用	医 業 費 用	給 与 費	245,864	0.0	266,391,736	6.0	266,145,872
材 料 費			0	-	0	-	0	-
経 費			3,737,466,519	88.7	3,714,212,582	82.9	△ 23,253,937	99.4
減 価 償 却 費			270,032,041	6.4	354,686,412	7.9	84,654,371	131.3
資 産 減 耗 費			4,467,845	0.1	4,715,658	0.1	247,813	105.5
研 究 研 修 費			0	-	0	-	0	-
計			4,012,212,269	95.2	4,340,006,388	96.9	327,794,119	108.2
医 業 外 費 用		支 払 利 息	106,148,892	2.5	103,357,897	2.3	△ 2,790,995	97.4
		雑 費 用	71,803,960	1.7	20,525,246	0.5	△ 51,278,714	28.6
		計	177,952,852	4.2	123,883,143	2.8	△ 54,069,709	69.6
特 別 損 失		過 年 度 損 益 修 正 損	24,779,989	0.6	14,959,870	0.3	△ 9,820,119	60.4
		臨 時 損 失	0	-	0	-	0	-
		そ の 他 特 別 損 失	0	-	0	-	0	-
	計	24,779,989	0.6	14,959,870	0.3	△ 9,820,119	60.4	
合 計		4,214,945,110	100.0	4,478,849,401	100.0	263,904,291	106.3	
純 利 益		84,032,517		236,884,063		152,851,546		



## 2 比較貸借対照表

病院事業会計

項目		平成22年度		平成23年度		比較			
		金額(A) 円	構成比 %	金額(B) 円	構成比 %	(B) - (A) 円	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$ %		
資産	固定資産	有形固定資産	土地	1,468,641,350	4.1	1,468,641,350	4.2	0	100.0
			建物	12,832,598,966	36.1	16,336,620,764	47.3	3,504,021,798	127.3
			構築物	820,783,278	2.3	1,193,841,811	3.4	373,058,533	145.5
			機械備品	7,478,258,638	21.1	7,422,176,273	21.5	△ 56,082,365	99.3
			車両	34,822,323	0.1	36,933,673	0.1	2,111,350	106.1
		無形固定資産	放射性同位元素	64,050	0.0	64,050	0.0	0	100.0
			建設仮勘定	4,357,235,042	12.3	54,305,550	0.2	△ 4,302,929,492	1.2
			計	26,992,403,647	76.0	26,512,583,471	76.8	△ 479,820,176	98.2
		投資	その他投資	220,000,000	0.6	440,000,000	1.3	220,000,000	200.0
		合計	27,216,109,127	76.6	26,956,288,951	78.1	△ 259,820,176	99.0	
	流動資産	現金預金	5,341,778,395	15.0	3,824,383,143	11.1	△ 1,517,395,252	71.6	
		未収金	2,941,265,679	8.3	3,730,234,580	10.8	788,968,901	126.8	
		貯蔵品	51,062,350	0.1	23,718,641	0.0	△ 27,343,709	46.5	
		その他流動資産	208,314	0.0	0	-	△ 208,314	皆減	
		合計	8,334,314,738	23.4	7,578,336,364	21.9	△ 755,978,374	90.9	
資産合計		35,550,423,865	100.0	34,534,625,315	100.0	△ 1,015,798,550	97.1		
負債	固定負債	引当金	53,000,000	0.1	202,027,000	0.6	149,027,000	381.2	
		合計	53,000,000	0.1	202,027,000	0.6	149,027,000	381.2	
	流動負債	未払金	3,502,277,904	9.9	1,944,413,312	5.6	△ 1,557,864,592	55.5	
		その他流動負債	43,446,086	0.1	73,120,311	0.2	29,674,225	168.3	
		合計	3,545,723,990	10.0	2,017,533,623	5.8	△ 1,528,190,367	56.9	
負債合計		3,598,723,990	10.1	2,219,560,623	6.4	△ 1,379,163,367	61.7		
資本	資本金	自己資本金	12,567,687,835	35.4	12,567,687,835	36.4	0	100.0	
		借入資本	企業債	16,032,651,607	45.1	15,737,763,849	45.6	△ 294,887,758	98.2
			合計	28,600,339,442	80.5	28,305,451,684	82.0	△ 294,887,758	99.0
	剰余金	資本	受贈財産評価額	407,209,441	1.2	431,548,005	1.2	24,338,564	106.0
			負担金	7,225,866,992	20.3	8,163,873,866	23.7	938,006,874	113.0
			補助金	3,419,203,465	9.6	3,428,334,215	9.9	9,130,750	100.3
			寄付金	1,516,100	0.0	1,516,100	0.0	0	100.0
		剰余金	受託事業収入	48,054,794	0.1	54,004,753	0.2	5,949,959	112.4
			諸収入	48,162,060	0.1	48,162,060	0.1	0	100.0
			計	11,150,012,852	31.3	12,127,438,999	35.1	977,426,147	108.8
	利益剰余金	減債積立金	0	-	30,906,395	0.1	30,906,395	皆増	
		当年度未処分利益剰余金	△ 7,798,652,419	△ 21.9	△ 8,148,732,386	△ 23.6	△ 350,079,967	104.5	
		計	△ 7,798,652,419	△ 21.9	△ 8,117,825,991	△ 23.5	△ 319,173,572	104.1	
	資本合計		3,351,360,433	9.4	4,009,613,008	11.6	658,252,575	119.6	
	負債・資本合計		35,550,423,865	100.0	34,534,625,315	100.0	△ 1,015,798,550	97.1	

## (1) 本庁事業

項目		区分		平成22年度		平成23年度		比較	
				金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$
		円	%	円	%	円	%		
資産	固定資産	有形固定資産	土地	0	-	0	-	0	-
			建物	0	-	0	-	0	-
			構築物	0	-	0	-	0	-
			器械備品	0	-	0	-	0	-
			車両	0	-	0	-	0	-
		無形固定資産	放射性同位元素	0	-	0	-	0	-
			建設仮勘定	0	-	0	-	0	-
			計	0	-	0	-	0	-
		投資	電話加入権	0	-	0	-	0	-
		その他投資	0	-	0	-	0	-	
	合計	0	-	0	-	0	-		
	流動資産	現金預金	26,892,092	99.2	17,691,065	100.0	△ 9,201,027	65.8	
		未収金	0	-	0	-	0	-	
		貯蔵品	0	-	0	-	0	-	
		その他流動資産	208,314	0.8	0	-	△ 208,314	皆減	
合計		27,100,406	100.0	17,691,065	100.0	△ 9,409,341	65.3		
資産合計		27,100,406	100.0	17,691,065	100.0	△ 9,409,341	65.3		
負債	固定負債	引当金	0	-	0	-	0	-	
		合計	0	-	0	-	0	-	
	流動負債	未払金	16,163,328	59.7	11,371,046	64.3	△ 4,792,282	70.4	
		その他流動負債	1,144,804	4.2	990,278	5.6	△ 154,526	86.5	
		合計	17,308,132	63.9	12,361,324	69.9	△ 4,946,808	71.4	
負債合計		17,308,132	63.9	12,361,324	69.9	△ 4,946,808	71.4		
資本	資本金	自己資本金	0	-	0	-	0	-	
		借入資本	企業債	0	-	0	-	0	-
			合計	0	-	0	-	0	-
	剰余金	資本剰余金	受贈財産評価額	0	-	0	-	0	-
			負担金	0	-	0	-	0	-
			補助金	0	-	0	-	0	-
			寄付金	0	-	0	-	0	-
			受託事業収入	0	-	0	-	0	-
			諸収入	0	-	0	-	0	-
		計	0	-	0	-	0	-	
	利益剰余金	減債積立金	0	-	0	-	0	-	
		当年度未処分利益剰余金	9,792,274	36.1	5,329,741	30.1	△ 4,462,533	54.4	
	計	9,792,274	36.1	5,329,741	30.1	△ 4,462,533	54.4		
	資本合計		9,792,274	36.1	5,329,741	30.1	△ 4,462,533	54.4	
	負債・資本合計		27,100,406	100.0	17,691,065	100.0	△ 9,409,341	65.3	

## (2) 中央病院事業

項目		区 分	平成 22 年度		平成 23 年度		比 較			
			金 額 (A) 円	構成比 %	金 額 (B) 円	構成比 %	(B) - (A) 円	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$ %		
資 産	固 定 資 産	有形固 定資産	土 地	202,134,615	1.2	202,134,615	1.2	0	100.0	
			建 物	8,258,677,697	48.5	8,282,807,908	49.0	24,130,211	100.3	
			構 築 物	662,778,930	3.9	638,628,834	3.8	△ 24,150,096	96.4	
			器 械 備 品	5,063,183,881	29.8	4,879,884,452	28.8	△ 183,299,429	96.4	
			車 両	189,860	0.0	189,860	0.0	0	100.0	
		無形固 定資産	放射線同位元素	64,050	0.0	64,050	0.0	0	100.0	
			建設仮勘定	32,310,001	0.2	3,500,000	0.0	△ 28,810,001	10.8	
			計	14,219,339,034	83.6	14,007,209,719	82.8	△ 212,129,315	98.5	
		投 資	その他投資	220,000,000	1.3	440,000,000	2.6	220,000,000	200.0	
		合 計	14,441,258,414	84.9	14,449,129,099	85.4	7,870,685	100.1		
	流 動 資 産	現 金 預 金	639,318,931	3.8	293,558,677	1.7	△ 345,760,254	45.9		
		未 収 金	1,872,763,280	11.0	2,164,150,402	12.8	291,387,122	115.6		
		貯 蔵 品	46,843,017	0.3	20,825,475	0.1	△ 26,017,542	44.5		
		そ の 他 流 動 資 産	0	-	0	-	0	-		
		合 計	2,558,925,228	15.1	2,478,534,554	14.6	△ 80,390,674	96.9		
資 産 合 計			17,000,183,642	100.0	16,927,663,653	100.0	△ 72,519,989	99.6		
負 債	固 定 負 債	引 当 金	1,000,000	0.0	91,000,000	0.5	90,000,000	9,100.0		
		合 計	1,000,000	0.0	91,000,000	0.5	90,000,000	9,100.0		
	流 動 負 債	未 払 金	1,879,556,030	11.0	1,366,330,775	8.1	△ 513,225,255	72.7		
		そ の 他 流 動 負 債	30,811,303	0.2	57,576,425	0.3	26,765,122	186.9		
		合 計	1,910,367,333	11.2	1,423,907,200	8.4	△ 486,460,133	74.5		
負 債 合 計			1,911,367,333	11.2	1,514,907,200	8.9	△ 396,460,133	79.3		
資 本	資 本 金	自 己 資 本 金	5,065,596,198	29.8	5,065,596,198	29.9	0	100.0		
		借 入 資 本 金	企 業 債	8,351,024,415	49.1	7,783,581,222	46.0	△ 567,443,193	93.2	
			合 計	13,416,620,613	78.9	12,849,177,420	75.9	△ 567,443,193	95.8	
	剰 余 金	資 本	受贈財産評価額	404,038,875	2.4	422,019,075	2.5	17,980,200	104.5	
			負 担 金	6,505,346,602	38.3	7,244,983,002	42.8	739,636,400	111.4	
			補 助 金	1,163,484,965	6.8	1,208,141,865	7.1	44,656,900	103.8	
			寄 付 金	1,516,100	0.0	1,516,100	0.0	0	100.0	
			剰 余 金	受託事業収入	48,054,794	0.3	54,004,753	0.3	5,949,959	112.4
				諸 収 入	10,442,910	0.1	10,442,910	0.1	0	100.0
		計	8,132,884,246	47.9	8,941,107,705	52.8	808,223,459	109.9		
	利 益 剰 余 金	減 債 積 立 金	0	-	0	-	0	-		
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 6,460,688,550	△ 38.0	△ 6,377,528,672	△ 37.6	83,159,878	98.7		
		計	△ 6,460,688,550	△ 38.0	△ 6,377,528,672	△ 37.6	83,159,878	98.7		
	合 計			1,672,195,696	9.9	2,563,579,033	15.2	891,383,337	153.3	
	資 本 合 計			15,088,816,309	88.8	15,412,756,453	91.1	323,940,144	102.1	
負 債 ・ 資 本 合 計			17,000,183,642	100.0	16,927,663,653	100.0	△ 72,519,989	99.6		

## (3) こころの医療センター事業

項目		区 分	平成 22 年度		平成 23 年度		比 較		
			金 額 (A) 円	構成比 %	金 額 (B) 円	構成比 %	(B) - (A) 円	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$ %	
資 産	固 定 資 産	有形固 定資産	土 地	6,510,735	0.1	6,510,735	0.1	0	100.0
			建 物	1,460,556,782	17.6	5,007,977,635	65.8	3,547,420,853	342.9
			構 築 物	39,727,988	0.5	442,772,245	5.8	403,044,257	1,114.5
			器 械 備 品	477,953,037	5.7	688,117,726	9.0	210,164,689	144.0
			車 両	2,768,009	0.0	4,879,359	0.1	2,111,350	176.3
			放射線同位元素	0	-	0	-	0	-
			建設仮勘定	4,324,925,041	52.1	49,725,550	0.7	△ 4,275,199,491	1.1
		計	6,312,441,592	76.0	6,199,983,250	81.5	△ 112,458,342	98.2	
		無形固 定資産	電 話 加 入 権	695,700	0.0	695,700	0.0	0	100.0
			投 資	そ の 他 投 資	0	-	0	-	0
	合 計			6,313,137,292	76.0	6,200,678,950	81.5	△ 112,458,342	98.2
	流 動 資 産	現 金 預 金	1,592,097,658	19.2	910,943,657	12.0	△ 681,154,001	57.2	
		未 収 金	394,057,883	4.7	493,932,349	6.5	99,874,466	125.3	
		貯 蔵 品	4,219,333	0.1	2,893,166	0.0	△ 1,326,167	68.6	
		そ の 他 流 動 資 産	0	-	0	-	0	-	
合 計		1,990,374,874	24.0	1,407,769,172	18.5	△ 582,605,702	70.7		
資 産 合 計			8,303,512,166	100.0	7,608,448,122	100.0	△ 695,064,044	91.6	
負 債	固 定 負 債	引 当 金	52,000,000	0.6	104,000,000	1.4	52,000,000	200.0	
		合 計	52,000,000	0.6	104,000,000	1.4	52,000,000	200.0	
	流 動 負 債	未 払 金	1,046,658,371	12.6	366,340,787	4.8	△ 680,317,584	35.0	
		そ の 他 流 動 負 債	11,081,822	0.1	10,772,018	0.1	△ 309,804	97.2	
		合 計	1,057,740,193	12.7	377,112,805	4.9	△ 680,627,388	35.7	
負 債 合 計			1,109,740,193	13.3	481,112,805	6.3	△ 628,627,388	43.4	
資 本	資 本 金	自 己 資 本 金	3,852,950,648	46.4	3,852,950,648	50.6	0	100.0	
		借 入 資 本 金	企 業 債	3,952,700,000	47.6	4,426,616,000	58.2	473,916,000	112.0
			合 計	7,805,650,648	94.0	8,279,566,648	108.8	473,916,000	106.1
	剰 余 金	資 本 剰 余 金	受贈財産評価額	2,931,466	0.0	2,931,466	0.0	0	100.0
			負 担 金	70,518,390	0.9	203,376,864	2.7	132,858,474	288.4
			補 助 金	1,276,355,500	15.4	1,237,899,350	16.3	△ 38,456,150	97.0
			寄 付 金	0	-	0	-	0	-
			受託事業収入	0	-	0	-	0	-
			諸 収 入	4,200,000	0.1	4,200,000	0.1	0	100.0
		計	1,354,005,356	16.4	1,448,407,680	19.1	94,402,324	107.0	
	利 益 剰 余 金	減 債 積 立 金	0	-	0	-	0	-	
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 1,965,884,031	△ 23.7	△ 2,600,639,011	△ 34.2	△ 634,754,980	132.3	
		計	△ 1,965,884,031	△ 23.7	△ 2,600,639,011	△ 34.2	△ 634,754,980	132.3	
	合 計			△ 611,878,675	△ 7.3	△ 1,152,231,331	△ 15.1	△ 540,352,656	188.3
	資 本 合 計			7,193,771,973	86.7	7,127,335,317	93.7	△ 66,436,656	99.1
負 債 ・ 資 本 合 計			8,303,512,166	100.0	7,608,448,122	100.0	△ 695,064,044	91.6	

## (4) こども病院事業

項目		区 分	平成 22 年度		平成 23 年度		比 較		
			金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
			円	%	円	%	円	%	
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	1,259,996,000	12.3	1,259,996,000	12.6	0	100.0
			建 物	3,113,364,487	30.4	3,045,835,221	30.5	△ 67,529,266	97.8
			構 築 物	118,276,360	1.2	112,440,732	1.2	△ 5,835,628	95.1
			器 械 備 品	1,937,121,720	19.0	1,854,174,095	18.6	△ 82,947,625	95.7
			車 両	31,864,454	0.3	31,864,454	0.3	0	100.0
		無 形 固 定 資 産	放 射 性 同 位 元 素	0	-	0	-	0	-
			建 設 仮 勘 定	0	-	1,080,000	0.0	1,080,000	皆増
			計	6,460,623,021	63.2	6,305,390,502	63.2	△ 155,232,519	97.6
		流 動 資 産	電 話 加 入 権	1,090,400	0.0	1,090,400	0.0	0	100.0
			投 資	0	-	0	-	0	-
	そ の 他 投 資		0	-	0	-	0	-	
	合 計		6,461,713,421	63.2	6,306,480,902	63.2	△ 155,232,519	97.6	
	現 金 預 金		3,083,469,714	30.2	2,602,189,744	26.1	△ 481,279,970	84.4	
	流 動 資 産	未 収 金	674,444,516	6.6	1,072,151,829	10.7	397,707,313	159.0	
		貯 蔵 品	0	-	0	-	0	-	
そ の 他 流 動 資 産		0	-	0	-	0	-		
合 計		3,757,914,230	36.8	3,674,341,573	36.8	△ 83,572,657	97.8		
資 産 合 計			10,219,627,651	100.0	9,980,822,475	100.0	△ 238,805,176	97.7	
負 債	固 定 負 債	引 当 金	0	-	7,027,000	0.1	7,027,000	皆増	
		合 計	0	-	7,027,000	0.1	7,027,000	皆増	
	流 動 負 債	未 払 金	559,900,175	5.5	200,370,704	2.0	△ 359,529,471	35.8	
		そ の 他 流 動 負 債	408,157	0.0	3,781,590	0.0	3,373,433	926.5	
		合 計	560,308,332	5.5	204,152,294	2.0	△ 356,156,038	36.4	
負 債 合 計			560,308,332	5.5	211,179,294	2.1	△ 349,129,038	37.7	
資 本	資 本 金	自 己 資 本 金	3,649,140,989	35.7	3,649,140,989	36.6	0	100.0	
		借 入 資 本 金	企 業 債	3,728,927,192	36.5	3,527,566,627	35.3	△ 201,360,565	94.6
			合 計	7,378,068,181	72.2	7,176,707,616	71.9	△ 201,360,565	97.3
	剰 余 金	資 本	受 贈 財 産 評 価 額	239,100	0.0	6,597,464	0.1	6,358,364	2,759.3
			負 担 金	650,002,000	6.4	715,514,000	7.2	65,512,000	110.1
			補 助 金	979,363,000	9.6	982,293,000	9.8	2,930,000	100.3
		剰 余 金	寄 付 金	0	-	0	-	0	-
			受 託 事 業 収 入	0	-	0	-	0	-
			諸 収 入	33,519,150	0.3	33,519,150	0.3	0	100.0
			計	1,663,123,250	16.3	1,737,923,614	17.4	74,800,364	104.5
	利 益 剰 余 金	減 債 積 立 金	0	-	30,906,395	0.3	30,906,395	皆増	
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	618,127,888	6.0	824,105,556	8.3	205,977,668	133.3	
		計	618,127,888	6.0	855,011,951	8.6	236,884,063	138.3	
	合 計			2,281,251,138	16.3	2,592,935,565	26.0	311,684,427	113.7
	資 本 合 計			9,659,319,319	88.5	9,769,643,181	97.9	110,323,862	101.1
負 債 ・ 資 本 合 計			10,219,627,651	100.0	9,980,822,475	100.0	△ 238,805,176	97.7	

### 3 経営分析表

#### (1) 中央病院事業

年度 項目	平成23年度		平成22年度 比率%	平成22年度 成率%	平成22年度 全国平均比率%	
	算出基礎					
自己資本構成比率	自己資本金+剰余金	5,065,596,198 円 + 2,563,579,033 円	45.1	39.6	30.1	
	負債・資本合計	16,927,663,653 円				
固定資産対 長期資本比率	固定資産	14,449,129,099 円	93.2	95.7	85.4	
	固定負債+資本合計	91,000,000 円 + 15,412,756,453 円				
総収益対総費用比率	総収益	13,140,191,771 円	100.6	101.8	100.4	
	総費用	13,057,031,893 円				
医業収益対 医業費用比率	医業収益	11,514,744,504 円	94.1	93.6	88.2	
	医業費用	12,233,250,893 円				
料金収入に対する比率	企業債償還元金	企業債償還元金	849,343,193 円	7.4	8.3	12.6
		料金収入	11,514,744,504 円			
	企業債利息	企業債利息	277,062,236 円	2.4	2.9	2.6
		料金収入	11,514,744,504 円			
	職員給与費	職員給与費	5,845,751,186 円	50.8	51.4	58.7
		料金収入	11,514,744,504 円			
病床利用率	一般	124,368 人	71.5	72.4	76.9	
		173,850 床				
	結核	年延入院患者数	1,416 人	15.5	24.6	19.1
年延病床数		9,150 床				
計		125,784 人	68.7	70.0	74.3	
		183,000 床				

- (注) 1 平成22年度全国平均比率は、「地方公営企業年鑑」による。  
 2 許可病床数は500床、稼働病床数は500床である。  
 3 指標の説明については、P100「主な経営分析指標について」を参照。

## (2) こころの医療センター事業

年度 項目	平成 23 年度		比 率 %	平成 22 年 度 比 率 %	平成22年 度全 国 平均 比 率 %
	算 出 基 礎				
自己資本構成比率	自己資本金+剰余金	3,852,950,648 円 + △ 1,152,231,331 円	35.5	39.0	30.1
	負債・資本合計	7,608,448,122 円			
固定資産対 長期資本比率	固定資産	6,200,678,950 円	85.7	87.1	85.4
	固定負債+資本合計	104,000,000 円 + 7,127,335,317 円			
総収益対総費用比率	総 収 益	3,372,543,635 円	84.2	100.6	100.4
	総 費 用	4,007,298,615 円			
医業収益対 医業費用比率	医 業 収 益	2,433,317,493 円	63.2	70.1	88.2
	医 業 費 用	3,851,562,430 円			
料金収入に対する比率	企業債償還元金	1,984,000 円	0.1	0.0	12.6
	料金収入	2,433,317,493 円			
	企業債利息	65,132,410 円			
職員給与費	職員給与費	2,291,666,822 円	94.2	105.3	58.7
	料金収入	2,433,317,493 円			
病床利用率	年延入院患者数	85,502 人	81.4	85.0	70.8
	年延病床数	105,042 床			

- (注) 1 平成22年度全国平均比率は、「地方公営企業年鑑」による。  
2 許可病床数は537床、稼働病床数は288床である。  
3 指標の説明については、P100「主な経営分析指標について」を参照。

## (3) こども病院事業

年度 項目	平成23年度		比率 %	平成22年度 比率 %	平成22年度 全国 平均比率 %	
	算出基礎					
自己資本構成比率	自己資本金+剰余金	3,649,140,989 円 + 2,592,935,565 円	62.5	58.0	30.1	
	負債・資本合計	9,980,822,475 円				
固定資産対 長期資本比率	固定資産	6,306,480,902 円	64.5	66.9	85.4	
	固定負債+資本合計	7,027,000 円 + 9,769,643,181 円				
総収益対総費用比率	総収益	4,715,733,464 円	105.3	102.0	100.4	
	総費用	4,478,849,401 円				
医業収益対 医業費用比率	医業収益	3,545,510,238 円	81.7	78.5	88.2	
	医業費用	4,340,006,388 円				
料金収入に対する比率	企業債償還元金	企業債償還元金	352,360,565 円	9.9	9.0	12.6
		料金収入	3,545,510,238 円			
	企業債利息	企業債利息	103,357,897 円	2.9	3.4	2.6
		料金収入	3,545,510,238 円			
職員給与費	職員給与費	2,150,694,618 円	60.7	65.0	58.7	
	料金収入	3,545,510,238 円				
病床利用率	年延入院患者数	34,218 人	83.8	92.0	76.9	
	年延病床数	40,809 床				

- (注) 1 平成22年度全国平均比率は、「地方公営企業年鑑」による。  
2 許可病床数は115床、稼働病床数は115床である。  
3 指標の説明については、P100「主な経営分析指標について」を参照。





## V 鹿島臨海都市計画下水道事業会計

# 鹿島臨海都市計画下水道事業会計

## 1 事業の概況

本事業は、鹿島臨海工業地帯（高松地区を除く。）に立地する企業等から排出される汚水を処理する特定公共下水道事業として、昭和44年度に着手された。その後、特定公共下水道隣接地域の公共下水道の汚水処理も含めた全体計画において、平成27年度までに計画処理面積6,574.8ha、計画処理人口8万7,100人、1日最大処理能力33万 $m^3$ の施設を建設するものである。

この間、昭和45年度から一部処理業務を開始し、当年度は、1日最大処理能力16万5,000 $m^3$ の処理施設の管理運営に当たっている。

当年度の汚水処理量は、3,751万3,231 $m^3$ で、1日平均汚水処理量10万2,495 $m^3$ となっている。

## 2 決算諸表について

### (1) 決算報告書

#### ア 収益的収入及び支出

収入については、予算額26億1,167万6千円に対し、決算額26億1,990万3千円で、その割合は100.3%であり、予算額に比べ決算額は、822万7千円の増となっているが、これは、主に下水道料金の増によるものである。

支出については、予算額25億8,698万5千円に対し、決算額24億9,605万8千円で、その割合は96.5%となっている。

なお、不用額9,092万7千円の主なもの、管渠ポンプ場処理場費である。

#### 収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に比べ 決算額の増減 B - A	予算額に対する 決算額の割合 $\frac{B}{A}$
鹿島臨海都市計画 下水道事業収益	千円 2,611,676	千円 2,619,903	千円 8,227	% 100.3

#### 支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A - B	予算額に対する 決算額の割合 $\frac{B}{A}$
鹿島臨海都市計画 下水道事業費用	千円 2,586,985	千円 2,496,058	千円 90,927	% 96.5

イ 資本的収入及び支出

収入については、予算額11億5,637万6千円に対し、決算額7億8,333万3千円で、その割合は67.7%であり、予算額に比べ決算額は、3億7,304万3千円の減となっている。これは、主に事業繰越による国庫補助金3億6,140万5千円の減によるものである。

支出については、予算額29億9,684万4千円に対し、決算額20億7,152万9千円で、その割合は69.1%となっている。

なお、差引き9億2,531万5千円は、建設改良費の翌年度繰越額9億156万1千円と工事請負費等の不用額2,375万4千円である。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額12億8,819万6千円については、減債積立金3億4,430万8千円及び過年度分損益勘定留保資金9億4,388万8千円で補てんした。

収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 B - A	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合 $\frac{B}{A}$
鹿島臨海都市計画 下水道資本的収入	千円 1,156,376	千円 783,333	千円 △ 373,043	% 67.7

支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A - (B + C)	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合 $\frac{B}{A}$
鹿島臨海都市計画 下水道資本的支出	千円 2,996,844	千円 2,071,529	千円 901,561	千円 23,754	% 69.1

(2) 損益計算書

ア 当年度における営業収益は、24億4,410万9千円、営業費用は、22億4,524万5千円で、差引き1億9,886万4千円の営業利益である。

イ 営業外収益は、5,324万8千円、営業外費用は、1億3,885万9千円で、差引き8,561万1千円の営業外損失である。

ウ 経常利益は、営業利益から営業外損失を差引いた1億1,325万3千円である。

エ 特別損失は、3,901万4千円である。

オ 当年度の純利益は、経常利益1億1,325万3千円から特別損失3,901万4千円を差引いた7,423万9千円である。

カ 当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益の7,423万9千円に前年度繰越利益剰余金1億2,597万6千円を加えた2億21万5千円である。

### (3) 貸借対照表

#### ア 資産

資産合計は、414億7,094万9千円で、固定資産349億3,475万円及び流動資産65億3,619万9千円である。

流動資産は、現金預金63億9,786万9千円、未収金1億2,428万2千円及び貯蔵品1,404万8千円である。

#### イ 負債

負債合計は、13億97万9千円で、固定負債11億7,950万1千円及び流動負債1億2,147万8千円である。

流動負債は、未払金1億2,144万円及びその他流動負債3万8千円である。

#### ウ 資本

資本合計は、401億6,997万円で、資本金166億1,397万3千円及び剰余金235億5,599万7千円である。

剰余金は、資本剰余金233億5,578万2千円及び利益剰余金2億21万5千円である。

## 3 経営状況について

### (1) 経営成績

#### ア 業務成績

当年度の年間汚水処理量は、127工場、28公共施設の汚水3,751万3,231m<sup>3</sup>で、前年度(4,180万3,629m<sup>3</sup>)に比べ429万398m<sup>3</sup>、10.3%減少し、1日当たりの平均処理量は、10万2,495m<sup>3</sup>となっている。

施設利用率は、1日最大処理能力16万5,000m<sup>3</sup>に対し62.1%である。

各年度の汚水処理状況は、次表のとおりである。

区分 年度	利用者数			汚水処理量		
	企業数 社	工場数 工場	施設数 施設	年間処理量 m <sup>3</sup>	対前年度比 %	1日平均処理量 m <sup>3</sup>
平成 19 年度	109	122	26	42,651,268	99.4	115,900
〃 20 〃	111	124	26	40,494,773	94.9	111,249
〃 21 〃	112	125	27	39,089,454	96.5	107,389
〃 22 〃	112	125	26	41,803,629	106.9	114,530
〃 23 〃	113	127	28	37,513,231	89.7	102,495

#### イ 収益及び費用

当年度は、収益合計24億9,735万7千円に対し、費用合計は24億2,311万8千円で、差引き7,423万9千円の純利益を生じた。これは前年度に比べ、費用は動力費及び薬品費等2,417万8

千円の減少に対し、収益が下水道料金等3億5,624万3千円減少したため、3億3,206万5千円の純利益の減となっている。この結果、当年度未処分利益剰余金は、純利益7,423万9千円に前年度繰越利益剰余金1億2,597万6千円を加えた2億21万5千円となった。

当年度の経営成績の結果を表す総収益対総費用比率は、103.1%で前年度（116.6%）に比べ13.5ポイント低下し、また、営業活動の結果を表す営業収益対営業費用比率は、108.9%で前年度（123.1%）に比べ14.2ポイント低下した。

## (2) 財政状態

資産合計は、414億7,094万9千円で、前年度に比べ8,180万1千円、0.2%の減となった。これは、主に有形固定資産が7億8,239万7千円増加したものの、流動資産が8億6,414万8千円減少したためである。

負債合計は、13億97万9千円で、前年度に比べ4億6,883万1千円、26.5%の減となった。これは、主に引当金が6,749万5千円増加したものの、未払金が5億3,634万8千円減少したためである。

資本合計は、401億6,997万円で、前年度に比べ3億8,703万円、1.0%の増となった。これは、主に利益剰余金が2億7,006万9千円減少したものの、資本剰余金が6億5,725万2千円増加したためである。

これを総資本に占める自己資本金の割合を表す自己資本構成比率でみると、81.4%（前年度79.4%）であり、財政状態の安定度を表す固定資産対長期資本比率は、84.5%（前年度83.5%）である。

## (3) 建設改良費

将来の企業経営の基礎となる資産の取得及び資産の価値を高めるための経費として、当年度は次の工事等を執行した。

1号焼却炉機械設備改築・電気設備改築工事及び脱水中央監視制御設備改築工事等を17億728万6千円で施工した。

翌年度繰越額9億156万1千円は、1号焼却炉機械設備改築・電気設備改築工事及び脱水中央監視制御設備改築工事等の繰越である。

付属資料

# 1 比較損益計算書

鹿島臨海都市計画下水道事業会計

区 分		平成 22 年度		平成 23 年度		比 較		
		金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
項 目		円	%	円	%	円	%	
収 益	営 業 益	下 水 道 料 金	2,830,954,207	99.2	2,444,108,456	97.9	△ 386,845,751	86.3
	営 業 外	受 取 利 息 及 び 配 当 金	21,873,310	0.8	24,078,446	0.9	2,205,136	110.1
		国 庫 補 助 金	0	-	21,745,500	0.9	21,745,500	皆増
		雑 収 益	772,051	0.0	7,424,444	0.3	6,652,393	961.7
	収 益	計	22,645,361	0.8	53,248,390	2.1	30,603,029	235.1
	合 計		2,853,599,568	100.0	2,497,356,846	100.0	△ 356,242,722	87.5
費 用	営 業	管 渠 ポ ン プ 場 費	1,333,998,538	54.5	1,245,634,536	51.4	△ 88,364,002	93.4
		業 務 費	108,003,446	4.4	15,725,577	0.7	△ 92,277,869	14.6
		総 係 費	80,771,028	3.3	208,648,554	8.6	127,877,526	258.3
		減 価 償 却 費	764,270,201	31.2	751,136,797	31.0	△ 13,133,404	98.3
		資 産 減 耗 費	13,171,867	0.6	24,099,118	1.0	10,927,251	183.0
		計	2,300,215,080	94.0	2,245,244,582	92.7	△ 54,970,498	97.6
	営 業 外	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	147,080,574	6.0	138,858,944	5.7	△ 8,221,630	94.4
		計	147,080,574	6.0	138,858,944	5.7	△ 8,221,630	94.4
	特 別	臨 時 損 失	0	-	5,440,000	0.2	5,440,000	皆増
		そ の 他 特 別 損 失	0	-	33,573,926	1.4	33,573,926	皆増
		計	0	-	39,013,926	1.6	39,013,926	皆増
	合 計		2,447,295,654	100.0	2,423,117,452	100.0	△ 24,178,202	99.0
純 利 益		406,303,914		74,239,394		△ 332,064,520		

## 2 比較貸借対照表

鹿島臨海都市計画下水道事業会計

区 分			平成 22 年度		平成 23 年度		比 較		
			金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
項 目			円	%	円	%	円	%	
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	641,247,700	1.5	641,247,700	1.5	0	100.0
			建 物	3,097,117,541	7.5	3,069,726,437	7.4	△ 27,391,104	99.1
			構 築 物	9,122,093,195	22.0	9,209,478,905	22.2	87,385,710	101.0
			機 械 及 び 装 置	18,720,212,060	45.0	18,742,092,964	45.2	21,880,904	100.1
			車 両 及 び 運 搬 具	2,497,139	0.0	2,336,982	0.0	△ 160,157	93.6
			工 具 器 具 及 び 備 品	46,606,888	0.1	43,704,116	0.1	△ 2,902,772	93.8
			建 設 仮 勘 定	2,522,006,275	6.1	3,225,590,751	7.8	703,584,476	127.9
			計	34,151,780,798	82.2	34,934,177,855	84.2	782,397,057	102.3
		無 形 固 定 資 産	そ の 他 無 形 固 定 資 産	572,700	0.0	572,700	0.0	0	100.0
			投 資	長 期 貸 付 金	50,000	0.0	0	-	△ 50,000
	合 計			34,152,403,498	82.2	34,934,750,555	84.2	782,347,057	102.3
	流 動 資 産	現 金 預 金	6,984,488,320	16.8	6,397,869,099	15.5	△ 586,619,221	91.6	
		未 収 金	404,457,147	1.0	124,282,277	0.3	△ 280,174,870	30.7	
		貯 蔵 品	11,401,180	0.0	14,047,456	0.0	2,646,276	123.2	
合 計		7,400,346,647	17.8	6,536,198,832	15.8	△ 864,147,815	88.3		
資 産 合 計			41,552,750,145	100.0	41,470,949,387	100.0	△ 81,800,758	99.8	
負 債	固 定 負 債	引 当 金	退 職 給 与 引 当 金	218,612,118	0.5	226,894,118	0.5	8,282,000	103.8
			修 繕 引 当 金	893,394,228	2.2	952,607,228	2.3	59,213,000	106.6
			計	1,112,006,346	2.7	1,179,501,346	2.8	67,495,000	106.1
	流 動 負 債	未 払 金	657,788,356	1.6	121,439,956	0.3	△ 536,348,400	18.5	
		そ の 他 流 動 負 債	15,443	0.0	37,525	0.0	22,082	243.0	
		合 計	657,803,799	1.6	121,477,481	0.3	△ 536,326,318	18.5	
負 債 合 計			1,769,810,145	4.3	1,300,978,827	3.1	△ 468,831,318	73.5	
資 本	資 本 金	自 己 資 本 金	9,844,509,759	23.7	10,188,817,772	24.6	344,308,013	103.5	
		借 入 資 本 金	企 業 債	6,769,616,554	16.3	6,425,155,382	15.5	△ 344,461,172	94.9
			合 計	16,614,126,313	40.0	16,613,973,154	40.1	△ 153,159	99.9
	資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金	国 庫 補 助 金	14,701,375,753	35.4	15,150,177,630	36.5	448,801,877	103.1
			工 事 負 担 金	7,424,695,760	17.9	7,448,719,317	18.0	24,023,557	100.3
			受 贈 財 産 評 価 額	462,530,152	1.1	476,230,152	1.1	13,700,000	103.0
			そ の 他 補 助 金	109,928,095	0.2	280,654,999	0.7	170,726,904	255.3
		計	22,698,529,760	54.6	23,355,782,098	56.3	657,252,338	102.9	
	利 益 剰 余 金	減 債 積 立 金	63,980,013	0.1	0	-	△ 63,980,013	皆減	
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	406,303,914	1.0	200,215,308	0.5	△ 206,088,606	49.3
			計	470,283,927	1.1	200,215,308	0.5	△ 270,068,619	42.6
	合 計			23,168,813,687	55.7	23,555,997,406	56.8	387,183,719	101.7
	資 本 合 計			39,782,940,000	95.7	40,169,970,560	96.9	387,030,560	101.0
負 債 ・ 資 本 合 計			41,552,750,145	100.0	41,470,949,387	100.0	△ 81,800,758	99.8	



### 3 経営分析表

鹿島臨海都市計画下水道事業会計

年度 項目	平成 23 年度		比 率 %	平成 22 年 度 全 国 平均 比 率 %	平成 22 年 度 全 国 平均 比 率 %	
	算 出 基 礎					
自己資本構成比率	自己資本金＋剰余金	10,188,817,772 円 + 23,555,997,406 円	81.4	79.4	82.1	
	負債・資本合計	41,470,949,387 円				
固定資産対 長期資本比率	固定資産	34,934,750,555 円	84.5	83.5	81.3	
	固定負債＋資本合計	1,179,501,346 円 + 40,169,970,560 円				
流動比率	流動資産	6,536,198,832 円	5,380.6	1,125.0	1,420.9	
	流動負債	121,477,481 円				
総収益対総費用比率	総 収 益	2,497,356,846 円	103.1	116.6	119.2	
	総 費 用	2,423,117,452 円				
営業収益対 営業費用比率	営 業 収 益	2,444,108,456 円	108.9	123.1	122.8	
	営 業 費 用	2,245,244,582 円				
料 金 収 入 に 対 す る 比 率	企業債償還元金	企業債償還元金	344,461,172 円	14.1	11.6	12.5
		料 金 収 入	2,444,108,456 円			
	企業債利息	企業債利息	138,858,944 円	5.7	5.2	4.4
		料 金 収 入	2,444,108,456 円			
	職員給与費	職員給与費	199,066,007 円	8.1	8.0	7.6
		料 金 収 入	2,444,108,456 円			
施設利用率	1 日平均処理量	102,495 m <sup>3</sup>	62.1	69.4	68.7	
	1 日最大処理能力	165,000 m <sup>3</sup>				
汚 水 1 m <sup>3</sup> 当 た り	収 益	営 業 収 益	2,444,108,456 円	円/m <sup>3</sup>	円/m <sup>3</sup>	円/m <sup>3</sup>
		年 間 総 処 理 量	37,513,231 m <sup>3</sup>	65.15	67.72	35.18
	費 用	営 業 費 用	2,245,244,582 円	円/m <sup>3</sup>	円/m <sup>3</sup>	円/m <sup>3</sup>
		年 間 総 処 理 量	37,513,231 m <sup>3</sup>	59.85	55.02	28.64
職員 1 人当たりの 給 与 費	職 員 給 与 費	199,066,007 円	千円/人	千円/人	千円/人	
	損益勘定所属職員数	23 人	8,655	8,399	8,219	

(注)

- 1 平成22年度全国平均比率は、「地方公営企業年鑑」による。
- 2 指標の説明については、P100「主な経営分析指標について」を参照。



## VI 流域下水道事業会計

# 流域下水道事業会計

## 1 事業の概況

本事業は、関係市町村から排出される汚水を処理する霞ヶ浦常南流域下水道事業、霞ヶ浦湖北流域下水道事業、那珂久慈流域下水道事業、霞ヶ浦水郷流域下水道事業、利根左岸さしま流域下水道事業、鬼怒小貝流域下水道事業、小貝川東部流域下水道事業及び那珂久慈流域下水道と周辺の単独公共下水道から発生する下水汚泥を処理する那珂久慈ブロック広域汚泥処理事業を実施している。

当年度の流域下水道事業の年間処理水量は1億2,196万6,000m<sup>3</sup>で、1日平均処理水量は33万3,240m<sup>3</sup>となっている。また、那珂久慈ブロック広域汚泥処理事業の年間処理汚泥量は4万1,470 tで、1日平均処理汚泥量は113 tとなっている。

流域下水道事業は、計画処理面積64,148.9ha、関係する22市7町1村から排出される汚水を処理するため、昭和48年度に着手され、1日最大処理能力96万7,090m<sup>3</sup>の処理施設を計画している。この間、昭和51年度から一部処理を開始し、現在は、1日最大処理能力45万5,805m<sup>3</sup>の処理施設の管理運営に当たっている。また、那珂久慈ブロック広域汚泥処理事業は、那珂久慈流域下水道及び関係する5市2町1組合から発生する下水汚泥を処理するため、平成6年度に着手され、1日最大処理能力400 tの処理施設を計画している。この間、平成10年度から一部処理を開始し、現在は、1日最大処理能力200 tの処理施設の管理運営に当たっている。

当年度の建設工事は、処理場工事等を実施した。

なお、本事業は、企業的経営により事業の効率化や費用負担の明確化を推進するため、平成23年度から地方公営企業法の財務規定等を適用した。

## 2 決算諸表について

### (1) 決算報告書

#### ア 収益的収入及び支出

収入については、予算額98億6,107万7千円に対し、決算額99億3,538万3千円で、その割合は100.8%であり、予算額に比べ決算額は、7,430万6千円の増となっているが、これは、主に消費税及び地方消費税還付金の増によるものである。

支出については、予算額95億5,283万3千円に対し、決算額89億5,657万1千円で、その割合は93.8%となっている。

なお、不用額5億9,626万2千円の主なものは、管渠ポンプ場処理場費及び資産減耗費で

ある。

収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に比べ 決算額の増減 B - A	予算額に対する 決算額の割合 $\frac{B}{A}$
流域下水道事業 収 益	千円 9,861,077	千円 9,935,383	千円 74,306	% 100.8

支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A - B	予算額に対する 決算額の割合 $\frac{B}{A}$
流域下水道事業 費 用	千円 9,552,833	千円 8,956,571	千円 596,262	% 93.8

イ 資本的収入及び支出

収入については、予算額80億8,500万5千円に対し、決算額52億6,869万3千円で、その割合は65.2%であり、予算額に比べ決算額は、28億1,631万2千円の減となっている。これは、主に事業繰越による国庫補助金17億4,498万1千円及び企業債5億5,100万円の減によるものである。

支出については、予算額99億2,629万9千円に対し、決算額70億2,524万9千円で、その割合は70.8%となっている。

なお、差引き29億105万円の主なものは、建設改良費28億8,037万9千円の翌年度繰越額である。

資本的収入額（繰越工事資金を除く。）が資本的支出額に対し不足する額18億1,825万6千円については、引継現金1億7,686万2千円、当年度分消費税等資本的収支調整額1億1,127万9千円、減債積立金1億727万7千円及び当年度分損益勘定留保資金14億2,283万8千円で補てんした。

収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に比べ 決算額の増減 B - A	予算額に対する 決算額の割合 $\frac{B}{A}$
流域下水道事業 資 本 的 収 入	千円 8,085,005	千円 5,268,693	千円 △ 2,816,312	% 65.2

支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-(B+C)	予算額に対する 決算額の割合 $\frac{B}{A}$
流域下水道事業 資本的支出	千円 9,926,299	千円 7,025,249	千円 2,880,379	千円 20,671	% 70.8

(2) 損益計算書

- ア 当年度における営業収益は、72億2,800万4千円、営業費用は、74億5,261万7千円で、差引き2億2,461万3千円の営業損失である。
- イ 営業外収益は、22億7,177万5千円、営業外費用は、9億837万5千円で、差引き13億6,340万円の営業外利益である。
- ウ 経常利益は、営業外利益から営業損失を差引いた11億3,878万7千円である。
- エ 特別利益は、26万9千円である。
- オ 特別損失は、3億1,510万6千円である。
- カ 当年度の純利益は、経常利益11億3,878万7千円から特別利益と特別損失との差3億1,483万7千円を差引いた額8億2,395万円である。
- キ 当年度未処分利益剰余金は、8億2,395万円である。

(3) 貸借対照表

ア 資 産

資産合計は、3,236億7,159万9千円で、固定資産3,194億451万8千円及び流動資産42億6,708万1千円である。

流動資産は、現金預金24億4,181万5千円、未収金18億2,526万6千円である。

イ 負 債

負債合計は、63億17万5千円で、固定負債32億1,866万4千円及び流動負債30億8,151万1千円である。

流動負債は、未払金30億8,098万円及びその他流動負債53万1千円である。

ウ 資 本

資本合計は、3,173億7,142万4千円で、資本金476億1,354万6千円及び剰余金2,697億5,787万8千円である。

剰余金は、資本剰余金2,689億3,392万8千円及び利益剰余金8億2,395万円である。

### 3 経営状況について

#### (1) 経営成績

当年度は、事業収益95億4万8千円に対し、事業費用は、86億7,609万8千円で、差引き8億2,395万円の純利益が生じた。

##### ア 業務成績

当年度の流域下水道事業の年間処理水量は1億2,196万6,000m<sup>3</sup>で、前年度（1億1,214万2,000m<sup>3</sup>）に比べ982万4,000m<sup>3</sup>、8.8%の増となった。1日当たりの平均処理水量は、33万3,240m<sup>3</sup>であり、1日最大処理能力45万5,805m<sup>3</sup>に対する施設利用率は、73.1%で、前年度（67.4%）に比べ5.7ポイント向上した。

また、那珂久慈ブロック広域汚泥処理事業の年間処理汚泥量は、4万1,470 tで、前年度（3万9,260 t）に比べ2,210 t、5.6%の増となった。1日当たりの平均処理汚泥量は、113 tであり、1日最大処理能力200 tに対する施設利用率は、56.5%で、前年度（54.0%）に比べ2.5ポイント向上した。

##### イ 収益及び費用

当年度は、収益合計95億4万8千円に対し、費用合計は86億7,609万8千円で、差引き8億2,395万円の純利益を生じた。この結果、当年度末処分利益剰余金は8億2,395万円となった。

当年度の経営成績の結果を表す総収益対総費用比率は、109.5%である。また、営業活動の結果を表す営業収益対営業費用比率は、97.0%である。

#### (2) 財政状態

資産合計は、3,236億7,159万9千円で、当年度当初に比べ25億9,283万9千円、0.8%の増となった。これは、主に有形固定資産で21億6,549万9千円増加したためである。

負債合計は、63億17万5千円で、当年度当初に比べ8,547万円、1.4%の増となった。これは、主に未払金で1億9,945万6千円減少したものの、企業債で2億139万5千円、引当金で8,300万円それぞれ増加したためである。

資本合計は、3,173億7,142万4千円で、当年度当初に比べ25億737万円、0.8%の増となった。これは、主に自己資本金で6億3,563万4千円、借入資本金で6億7,239万7千円それぞれ減少したものの、資本剰余金で29億9,145万1千円、利益剰余金で8億2,395万円それぞれ増加したためである。

これを総資本に占める自己資本金の割合を表す自己資本構成比率で見ると、86.9%（当年度当初86.6%）であり、財政状態の安定度を表す固定資産対長期資本比率は、99.6%（当年度当初99.9%）である。

(3) 建設改良費

将来の企業経営の基礎となる資産の取得及び資産の価値を高めるための経費として、当年度は主に次の工事等を執行した。

霞ヶ浦湖北流域下水道水処理7系列増設工事及び霞ヶ浦常南流域下水道特高受変電設備改築工事等を43億3,324万4千円で施工した。

翌年度繰越額28億8,037万9千円は、霞ヶ浦湖北流域下水道水処理7系列増設工事等の繰越である。



# 1 損益計算書

流域下水道事業会計

区 分 項 目		平成 23 年度		
		金 額 (B) 円	構成比 %	
収 益	営業収益	負 担 金	7,228,003,868	76.1
	営 業 外 収 益	受取利息及び配当金	135,628	0.0
		基金繰入金	384,886,000	4.0
		他会計補助金	1,854,225,000	19.5
		国庫補助金	17,031,000	0.2
		雑収益	15,497,136	0.2
		計	2,271,774,764	23.9
	特別利益	その他特別利益	269,263	0.0
合 計		9,500,047,895	100.0	
費 用	営 業 費 用	管渠ポンプ場処理場費	4,622,899,071	53.3
		受託事業費	577,694,113	6.7
		業務費	36,418,328	0.4
		総 係 費	523,095,322	6.0
		減価償却費	1,676,421,629	19.3
		資産減耗費	16,088,330	0.2
		計	7,452,616,793	85.9
	営 業 外 用 費	支払利息及び企業債取扱諸費	908,375,094	10.5
		計	908,375,094	10.5
	特 別 損 失	臨時損失	112,372,333	1.3
		その他特別損失	202,733,545	2.3
計		315,105,878	3.6	
合 計		8,676,097,765	100.0	
純 利 益		823,950,130		

## 2 比較貸借対照表

流域下水道事業会計

区 分 項 目			平成23年度当初(開始)		平成 23 年 度		比 較		
			金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
			円	%	円	%	円	%	
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	11,132,745,322	3.5	11,132,745,322	3.4	0	100.0
			建 物	30,506,035,394	9.5	30,306,466,763	9.4	△ 199,568,631	99.3
			構 築 物	169,319,928,218	52.7	168,716,401,660	52.1	△ 603,526,558	99.6
			機 械 及 び 装 置	96,002,256,407	29.9	97,624,979,366	30.2	1,622,722,959	101.7
			車 両 及 び 運 搬 具	3,846,950	0.0	2,916,504	0.0	△ 930,446	75.8
			工 具 器 具 及 び 備 品	1,353,310,116	0.4	1,341,409,760	0.4	△ 11,900,356	99.1
			建 設 仮 勘 定	3,413,757,506	1.1	4,772,459,170	1.5	1,358,701,664	139.8
		計	311,731,879,913	97.1	313,897,378,545	97.0	2,165,498,632	100.7	
		無 形 固 定 資 産	電 話 加 入 権	319,800	0.0	319,800	0.0	0	100.0
			地 上 権	165,681,044	0.0	165,681,044	0.1	0	100.0
	施 設 利 用 権		3,832,894	0.0	3,832,894	0.0	0	100.0	
	計	169,833,738	0.0	169,833,738	0.1	0	100.0		
	投 資	基 金	5,705,496,531	1.8	5,337,305,116	1.6	△ 368,191,415	93.5	
		計	5,705,496,531	1.8	5,337,305,116	1.6	△ 368,191,415	93.5	
	合 計			317,607,210,182	98.9	319,404,517,399	98.7	1,797,307,217	100.6
	流 動 資 産	現 金 預 金	2,974,348,832	0.9	2,441,815,001	0.7	△ 532,533,831	82.1	
		未 収 金	497,200,000	0.2	1,825,266,100	0.6	1,328,066,100	367.1	
合 計		3,471,548,832	1.1	4,267,081,101	1.3	795,532,269	122.9		
資 産 合 計			321,078,759,014	100.0	323,671,598,500	100.0	2,592,839,486	100.8	
負 債	固 定 負 債	企 業 債	2,934,269,000	0.9	3,135,664,000	1.0	201,395,000	106.9	
		引 当 金	0	-	83,000,000	0.0	83,000,000	皆増	
	合 計			2,934,269,000	0.9	3,218,664,000	1.0	284,395,000	109.7
	流 動 負 債	未 払 金	3,280,435,714	1.0	3,080,979,694	0.9	△ 199,456,020	93.9	
		そ の 他 流 動 負 債	0	-	530,869	0.0	530,869	皆増	
合 計			3,280,435,714	1.0	3,081,510,563	0.9	△ 198,925,151	93.9	
負 債 合 計			6,214,704,714	1.9	6,300,174,563	1.9	85,469,849	101.4	
資 本	資 本 金	自 資 本 金	固 有 資 本 金	12,048,447,878	3.8	11,339,831,206	3.5	△ 708,616,672	94.1
			繰 入 資 本 金	0	-	72,983,000	0.0	72,983,000	皆増
		計	12,048,447,878	3.8	11,412,814,206	3.5	△ 635,633,672	94.7	
	借 入 資 本 金	企 業 債	36,873,129,177	11.5	36,200,731,697	11.2	△ 672,397,480	98.2	
		計	36,873,129,177	11.5	36,200,731,697	11.2	△ 672,397,480	98.2	
	合 計			48,921,577,055	15.3	47,613,545,903	14.7	△ 1,308,031,152	97.3
	剩 余 金	資 本 金 剩 余 金	国 庫 補 助 金	194,234,194,309	60.5	196,411,080,031	60.7	2,176,885,722	101.1
			工 事 負 担 金	59,990,109,877	18.7	60,745,441,767	18.8	755,331,890	101.3
			受 贈 財 産 評 価 額	0	-	44,047	0.0	44,047	皆増
			そ の 他 資 本 剩 余 金	11,718,173,059	3.6	11,777,362,059	3.6	59,189,000	100.5
		計	265,942,477,245	82.8	268,933,927,904	83.1	2,991,450,659	101.1	
利 益 剩 余 金	当 年 度 未 処 分 利 益 剩 余 金	0	-	823,950,130	0.3	823,950,130	皆増		
合 計			265,942,477,245	82.8	269,757,878,034	83.4	3,815,400,789	101.4	
資 本 合 計			314,864,054,300	98.1	317,371,423,937	98.1	2,507,369,637	100.8	
負 債 ・ 資 本 合 計			321,078,759,014	100.0	323,671,598,500	100.0	2,592,839,486	100.8	

### 3 経 営 分 析 表

#### 流域下水道事業会計

年 度 項 目	平 成 2 3 年 度		平 22 年 度 比 率 %	平 成 22 年 度 全 国 平 均 比 率 %		
	算 出 基 礎	比 率 %				
自己資本構成比率	自己資本金＋剰余金	11,412,814,206 円 + 269,757,878,034 円	86.9	-	85.2	
	負債・資本合計	323,671,598,500 円				
固定資産対 長期資本比率	固定資産	319,404,517,399 円	99.6	-	98.2	
	固定負債＋資本合計	3,218,664,000 円 + 317,371,423,937 円				
流動比率	流動資産	4,267,081,101 円	138.5	-	212.1	
	流動負債	3,081,510,563 円				
総収益対総費用比率	総 収 益	9,500,047,895 円	109.5	-	104.5	
	総 費 用	8,676,097,765 円				
営業収益対 営業費用比率	営業収益	7,228,003,868 円	97.0	-	89.4	
	営業費用	7,452,616,793 円				
料金収入に 対する 比率	企業債償還元金	企業債償還元金	2,578,302,480 円	35.7	-	33.4
		料金収入	7,228,003,868 円			
	企業債利息	企業債利息	908,353,215 円	12.6	-	8.9
		料金収入	7,228,003,868 円			
	職員給与費	職員給与費	503,740,475 円	7.0	-	6.6
		料金収入	7,228,003,868 円			
施設利用率	1日平均処理量	333,240 m <sup>3</sup>	73.1	-	65.4	
	1日最大処理能力	455,805 m <sup>3</sup>				
汚水1 m <sup>3</sup> 当 た り	収 益	営業収益	7,228,003,868 円	円/m <sup>3</sup> 62.39	円/m <sup>3</sup> -	円/m <sup>3</sup> 44.10
		年間総処理量	115,843,000 m <sup>3</sup>			
	費 用	営業費用	7,452,616,793 円	円/m <sup>3</sup> 64.33	円/m <sup>3</sup> -	円/m <sup>3</sup> 49.32
		年間総処理量	115,843,000 m <sup>3</sup>			
職員1人当たりの 給 与 費	職員給与費	503,740,475 円	千円/人 7,750	千円/人 -	千円/人 9,692	
	損益勘定所属職員数	65 人				

(注) 1 平成22年度全国平均比率は、「地方公営企業年鑑」による。

2 那珂久慈ブロック広域汚泥の1日当たりの最大処理能力に対する施設利用率は56.5%である。

3 指標の説明については、P100「主な経営分析指標について」を参照。

## VII 定期監査等結果

## 1 定期監査等結果

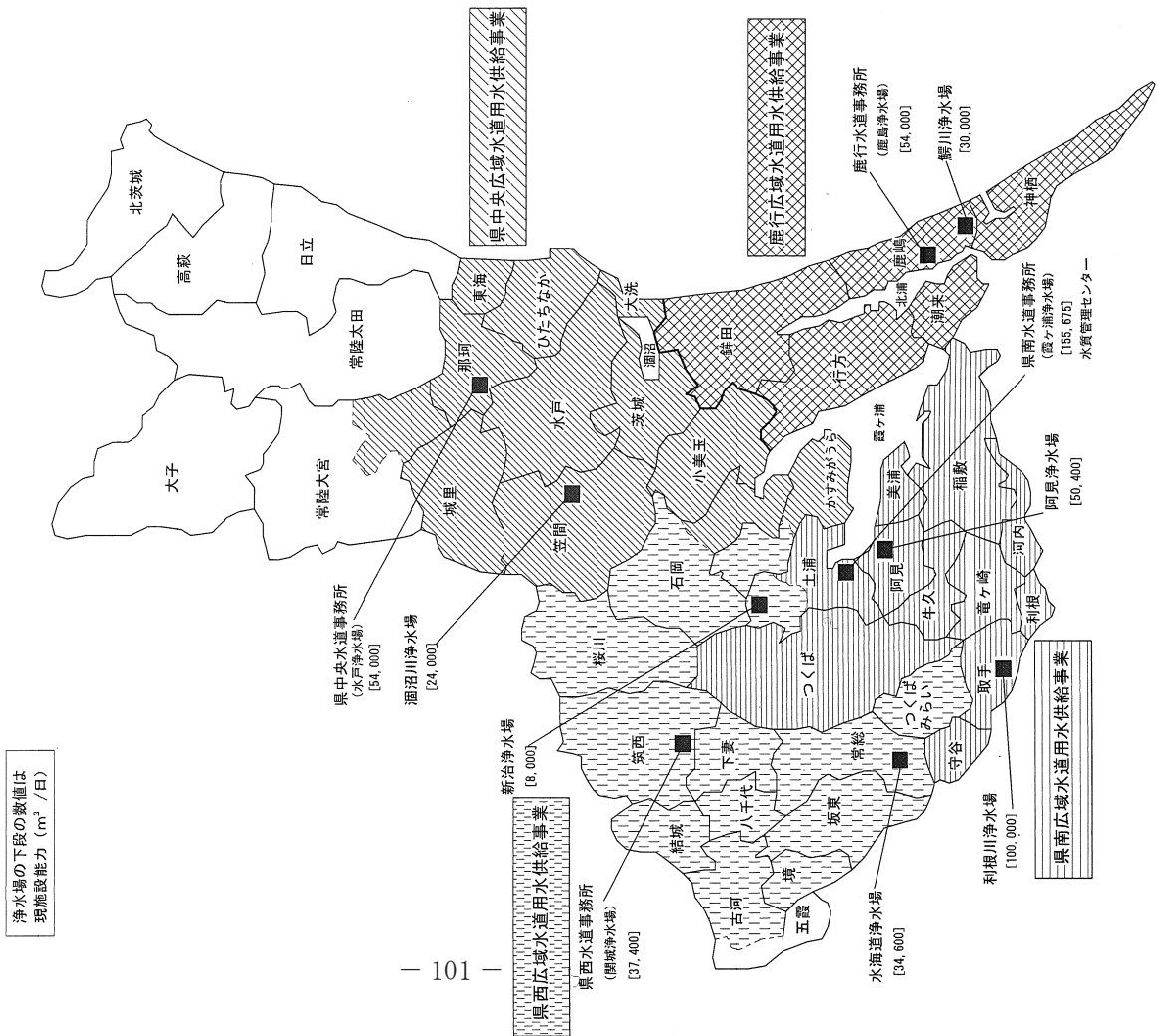
平成23年度茨城県公営企業会計決算審査に対応する定期監査等の結果は、次表のとおりである。

事 項	監査結果	内 容
予算執行	注意 4件	その他予算執行関係 4件
収 入	注意 2件	調定事務関係 2件
支 出	注意 1件	支出命令関係 1件
契 約	注意 4件	契約方法関係 1件 契約手続関係 1件 契約履行関係 1件 その他契約事務関係 1件
財 産	注意 1件	公有財産の取得・処分手続関係 1件
公営企業	注意 1件	経営管理関係 1件
合 計	注意 13件	

(参考) 主な経営分析指標について

項 目	算 出	内 容 等	
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本合計}}$	総資本（負債・資本合計）に占める自己資本金及び剰余金の割合を表すもので、比率が高ければ経営の安全性が高いものと言える。	
固定資産 対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本合計}}$	固定資産が、短期間に支払ったりする必要のない固定負債や資本合計によって調達されているかを表すもので、固定資産の調達が、固定負債と資本合計の範囲内で行われることが望ましく、100%以下であれば問題がないが、超過した場合は過大投資であると言える。	
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表すもので、流動比率は100%以上であることが必要であり、100%未満であれば不良債務が発生していることになる。	
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	経営の損益収支の状況を表すもので、比率が高いほど良く、100%未満は赤字となる。	
営業収益 対営業費用比率 〔 医 業 収 益 対 医 業 費 用 比 率 〕	$\left( \begin{array}{l} \frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \\ \frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \end{array} \right)$	収益性を見るための指標の1つであり、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを表すもので、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。	
企業債償還元金 対減価償却額比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}}$	投下資本の回収と再投資とのバランスを表すもので、この比率が100%超であれば再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。	
料金収入 に対する 比率	企業債償還元金	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}}$	企業債償還元金がどの程度経営の圧迫要因となっているかを表すもので、数値が小さいほど良い。
	企業債利息	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}}$	企業債利息がどの程度経営の圧迫要因となっているかを表すもので、数値が小さいほど良い。
	職員給与費	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}}$	職員給与費がどの程度経営の圧迫要因となっているかを表すもので、数値が小さいほど良い。

# 水道用水供給事業区域図



# 工業用水道事業区域図

